



マイクロファイナンス—変容しつつける小規模金融サービス

特集にあたって

濱田美紀

マイクロファイナンス（以下MF）の変化は激しい。二〇〇六年にグラミン銀行とユヌス総裁がノーベル平和賞を受賞したことはまだ記憶に新しく、日本ではこの受賞を契機にMFに対する関心が高まったといえる。しかし、貧困削減を目的としたMFを日本国内で身近に見る機会がないこともあり、世界中で日々進化しているMFの進展の速度に日本国内の理解は追いついていないようにも思われる。

MFは今、画一的なスキームで小口の貸出しを行ったマイクロクレジットから、貧困層を対象に小口であっても顧客の需要に合わせた商品を提供しようとする包括的な金融サービスへと変化している。

貧しい人々、低所得の人々が抱える問題の中で、「お金」の問題は常に大きい。貧困者の資金需要は、家族が病気になった時の治療費、収入が足りなくなった時のための当座をしのぐ消費支出、事業を始めるための初期費用、子供の教育費、不意の冠婚葬祭費用など様々である。貧困者が必要とする資金は、必ずしも事業資金だけではないのである。また、貧困者であるからとい

て、日々の生活に必要な資金に違いがあるわけではない。違いがあるのは、資金不足を解決するために社会が提供するサービスの選択肢が限られていることである。そして、彼らが小額な資金を融通できないばかりに簡単に貧困の悪循環に陥り、貧困からの脱出が容易ではなくなる脆弱な立場にあるということにある。

こうした問題をMFは三〇年以上の時間をかけ解決を試みてきた。グラミン銀行をはじめとする多くのマイクロファイナンス実施機関（MFI）の努力と成功が、現在のMFへの関心と拡大につながっている。グラミン銀行の功績は、従来の貧困者への小口の貸出しが抱える問題は解決できることを世界中に知らしめたことにある。一般に貧困者への貸し出しは、少なすぎる資金需要と担保となる資産が不足していることで、貸し手の取引費用をカバーできないとされていた。さらに借り手の収入も少額で不安定であるため支払いリスクが高いとされていた。これを、貸出のスキームさえ工夫すれば、高い返済率を維持できることを証明したのが、女性をターゲットとした

無担保、連帯責任制のグループ貸出しの事業投資向けという貸付の仕組みであった。連帯責任性のグループ貸出しは、貸し手と借り手の間にある情報の非対称性の問題を緩和し、グループ内で相互に監視しあうことで、貸し手のモニタリングのコストも引き下げること貢献した。このほかに小口の借入れに対して即時に小口で返済を開始したり、借入を完済すると次の借入枠が拡大するなど、円滑な返済を促すための工夫によって、貧困者、とくに女性を対象とした小口の貸出しの返済率を高め、MFの成功につながったことはすでに広く知られている。

現在、MFはこうした成功の蓄積を基盤に、より柔軟にその範囲を広げている。柔軟になっっているのは、提供されるサービスの種類、そしてサービスの提供方法である。またMF市場に参入する機関も多様になってきたことで、MFIの運営方法や資金調達方法も資本市場を含めより多様になってきている。一言に貧困といっても、国により、また国内の状況により貧困の様相は大きく異なる。そのためMFが果たす機能が、



人々の置かれた状況に合わせて多様であることは、MFの本来の役割からすると当然であると思われる。またMFをどのようにとらえるかということも、人々のおかれた状況に合わせて多様であるべきである。MFの仕組みはサービスの内容とサービスの受け手、出し手、これらの組み合わせによって今後もより多様に、そして広範になっていく。

本特集は、二〇〇七／〇八年度に実施された「アジアの農村開発における小規模金融の役割—農村金融とマイクロファイナンス」研究会の成果として *Developing Economics*, Vol. 48 No.1, 2010 に掲載予定の論文をまとめたものの一部と、研究会で実施したインドネシア・東ジャワでの家計調査の結果から推測される起業する家計の属性についての分析である。

高野論文では、インドのマイクロ保険を採り上げる。マイクロ保険はMFの中でもまだ新しいサービスであるが、実践の場では低い加入率、高い保険金支払い請求、および低い更新率が問題であると指摘されている。本論文では、実験行動経済学で注目されているプロセス理論と双曲線割引の、保険加入への意思決定への含意を示し、これらの行動経済学の理論が保険意思決定の一部を説明できることを実験経済学的手法を用いて実証している。また、病人がいる率の高い家計ほど加入しているなど、典型的な逆選択の問題が生じていることを立

証している。

塚田論文では、貧困家計のマイクロクレジットの条件の選好に関して考察を行っている。東ジャワでの事例を用い、顧客の融資条件への選好や融資チャネルの選択がどのように変化するかについて混合ロジットモデルを用い分析している。従来融資の条件はMFIからの視点から設計されてきたが、顧客の需要に合わせた商品を提供しよう流れの中の新たなMFへのアプローチである。

MFの研究は進んでいるが、MFが人々にどのような効果を与えているのか、貧困削減にどの程度貢献しているのかという基本的な問いに対する検証は、効果を精確に計測することが非常に困難な作業であることから十分とはいえない。高橋論文では、東ジャワでこの効果の計測作業に取り組み、少額・無担保の貸出しの貧困削減への影響を分析した結果を報告している。小規模な銀行である庶民信用銀行（以下、BPR）が提供する少額・無担保の貸出しの効果を「傾向スコアマッチング：propensity score matching (PSM)」と「差の差：difference-in-difference (DID)」手法を用いて推計している。マイクロクレジットの効果に関しては観察期間が短いこともあり、利益や所得などへの効果は確認できなかったが、自営業など非農業の事業の売上げと、貧困世帯での教育投資への影響が確認されている。

東方論文では、高橋論文での結果が自営業など非農業の事業の売上にみられたことに着目し、どのような家計が起業しているのかについて、モデルによる説明と家計調査のデータを用いて、これらの家計の属性を明らかにしている。

濱田論文では、MFIが財務的自立性を確保するための資金調達の問題をとりあげている。MFIの商業化は安定的な資金を確保するためのひとつの有効な方法とみなされているが、MFIの商業化自体が、必ずしも資金不足を解決するものではないことを、インドネシアのBPRの財務諸表を用いて、リンケージ・プログラムという他の商業銀行からの資金サポートプログラムがBPRの貸出し・利益へ与える影響を分析することによって示している。

すでに述べたようにMFの実践の場では、現場の要請による変容と外からの競争激化により変革が続いている。本特集でこれらの変化のすべてをカバーすることは出来ないうが、これまであまり実施されてこなかった手法や視点、新たな試みによってMFが持つ問題を明らかにすることで、読者にMFが日々変化していることを実感してもらい、読者が今後MFの動きに注目していく機会になれば幸いである。

（はまた みき／アジア経済研究所
国際経済研究グループ）